



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5981 URL http://www.tokyorope.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,288	△1.2	2,389	△14.4	1,885	△6.5	1,802	41.8
28年3月期第3四半期	47,870	△10.6	2,790	8.2	2,017	△39.3	1,271	△63.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,455百万円(170.0%) 28年3月期第3四半期 539百万円(△88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	110.97	—
28年3月期第3四半期	79.02	78.53

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	85,302	24,451	26.2
28年3月期	88,508	23,945	24.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,356百万円 28年3月期 21,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	1.1	4,400	2.2	3,800	25.7	2,700	1.0	166.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	16,268,242株	28年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	145,284株	28年3月期	58,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,244,368株	28年3月期3Q	15,706,634株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 自己株式については、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(29年3月期3Q:137,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月28日開催の第217回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- (2) 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 16円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が一部見られるものの、中国を始めとする新興国の景気の減速、米国の新政権による経済政策の影響、外国為替市場や資源価格の変動等により、先行きに不透明感が広がる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、ワイヤソー（太陽電池製造用装置）の売上があったものの、開発製品関連の海外向けの売上の減少と円高の影響等もあり、47,288百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、開発製品関連の売上の減少と販管費の増加等により、営業利益は2,389百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は1,885百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、特別利益にワイヤソーの海外取引における違約金収入を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,802百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （鋼索鋼線関連）

エレベーターロープを中心に海外におけるワイヤロープ及び国内における繊維ロープの販売数量が増加したものの、国内におけるワイヤロープの販売数量が減少し、当事業の売上高は20,809百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益はコスト削減による原価改善等により、1,476百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### （スチールコード関連）

タイヤコードの販売数量は減少したものの、ワイヤソーの売上があり、当事業の売上高は11,407百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は1,039百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

#### （開発製品関連）

海外向けの売上が減少し、当事業の売上高は8,858百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は売上高の減少と研究開発費等の販管費の増加により、694百万円（前年同期は473百万円の利益）となりました。

#### （不動産関連）

平成27年6月から開始した太陽光発電事業での売電収入が増加し、当事業の売上高は982百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は固定費削減等の原価低減により、252百万円（前年同期比319.5%増）となりました。

#### （その他）

石油製品関連の売上が減少し、当事業の売上高は5,229百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は315百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金等の流動資産の減少により、前連結会計年度末と比べ3,205百万円減少の85,302百万円となりました。

負債については、流動負債その他の前受金等の減少により、前連結会計年度末と比べ3,712百万円減少の60,850百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ506百万円増加の24,451百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬は、現在、固定的な報酬及び短期的な企業業績に連動した報酬とで構成されておりますが、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを設定することが当社グループの持続的成長にとって有益であるとの認識の下、新たに中長期の業績連動型として、当社取締役及び執行役員(以下、「取締役等」)に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### ① 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出する信託を設定し、当該信託が当社株式を取得し、取締役等に対しその役位及び中期経営計画における業績指標の目標達成度に応じたポイントを付与し、取締役等の退任時に在任中の累計ポイント数に応じて当社株式が交付される業績連動型報酬制度となっております。また、本制度の対象となる期間は、平成29年3月末で終了する事業年度から平成31年3月末で終了する事業年度までの3年間となります。

#### ② 役員向け株式交付信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、295百万円、137,500株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,604	2,998
受取手形及び売掛金	14,493	13,634
商品及び製品	5,967	6,266
仕掛品	4,681	3,972
原材料及び貯蔵品	4,054	4,452
繰延税金資産	941	941
その他	1,909	2,056
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	36,627	34,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,831	9,472
機械装置及び運搬具(純額)	6,528	6,087
土地	19,782	19,611
建設仮勘定	524	293
その他(純額)	1,646	1,621
有形固定資産合計	38,313	37,086
無形固定資産	317	339
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	8,872
退職給付に係る資産	113	126
繰延税金資産	2,815	2,631
その他	3,031	2,774
貸倒引当金	△679	△840
投資その他の資産合計	13,230	13,563
固定資産合計	51,861	50,989
繰延資産	19	13
資産合計	88,508	85,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,190	12,230
短期借入金	13,754	11,788
未払費用	2,768	2,493
賞与引当金	861	476
その他	6,593	4,637
流動負債合計	36,168	31,625
固定負債		
長期借入金	15,391	16,991
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,571
退職給付に係る負債	5,813	5,405
その他	2,591	2,256
固定負債合計	28,395	29,224
負債合計	64,563	60,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	10,422	11,636
自己株式	△11	△310
株主資本合計	12,207	13,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	944
土地再評価差額金	10,711	10,648
為替換算調整勘定	△44	△869
退職給付に係る調整累計額	△1,649	△1,489
その他の包括利益累計額合計	9,658	9,233
非支配株主持分	2,079	2,095
純資産合計	23,945	24,451
負債純資産合計	88,508	85,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	47,870	47,288
売上原価	37,692	36,745
売上総利益	10,178	10,542
販売費及び一般管理費	7,388	8,152
営業利益	2,790	2,389
営業外収益		
受取利息	17	31
受取配当金	133	159
その他	168	167
営業外収益合計	319	358
営業外費用		
支払利息	345	243
為替差損	259	225
貸倒引当金繰入額	54	204
その他	432	189
営業外費用合計	1,092	863
経常利益	2,017	1,885
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	10	6
違約金収入	—	686
その他	3	—
特別利益合計	18	698
特別損失		
減損損失	—	127
その他	—	0
特別損失合計	—	127
税金等調整前四半期純利益	2,035	2,455
法人税等	746	638
四半期純利益	1,288	1,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,271	1,802



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,288	1,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△652	302
為替換算調整勘定	111	△423
退職給付に係る調整額	122	160
持分法適用会社に対する持分相当額	△331	△401
その他の包括利益合計	△749	△361
四半期包括利益	539	1,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	17	15

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が295百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は310百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,496	9,982	10,038	946	42,463	5,406	47,870	—	47,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	42	244	—	417	620	1,038	△1,038	—
計	21,626	10,025	10,283	946	42,881	6,027	48,909	△1,038	47,870
セグメント利益	1,422	514	473	60	2,470	320	2,790	—	2,790

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,809	11,407	8,858	982	42,058	5,229	47,288	—	47,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	43	191	—	362	503	866	△866	—
計	20,937	11,450	9,050	982	42,421	5,733	48,154	△866	47,288
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,476	1,039	△694	252	2,074	315	2,389	—	2,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。